

第4章．地域の知の拠点再生による地域雇用創出の推進方策

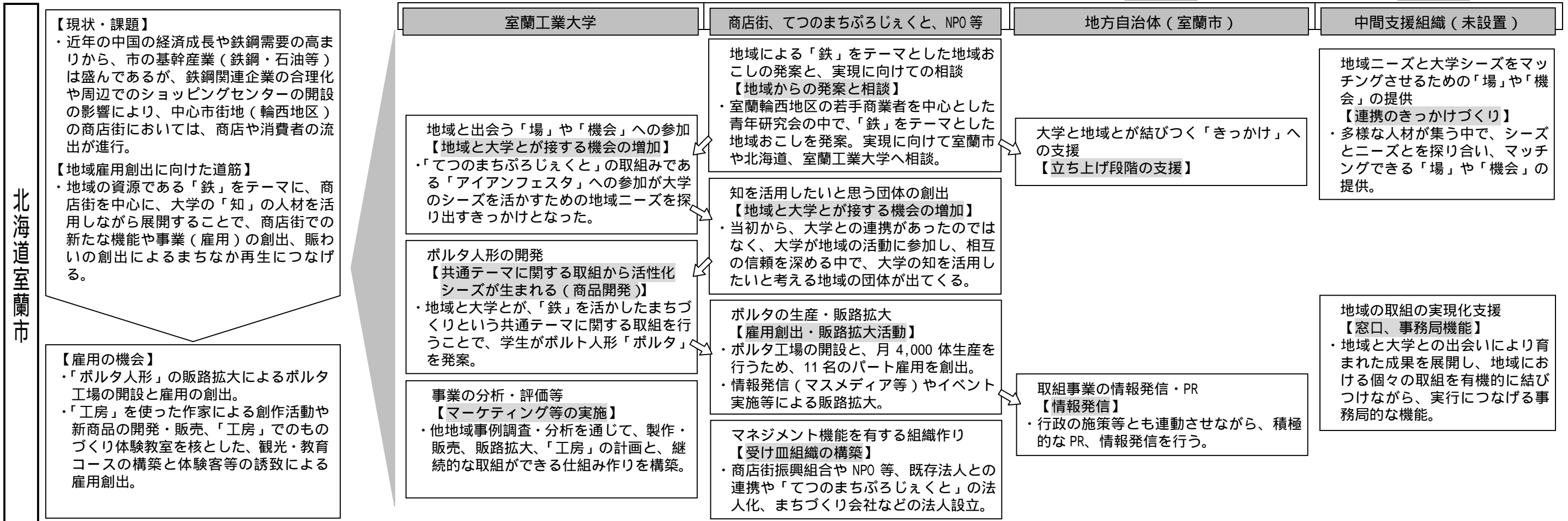
1．ケーススタディ調査からみる地域雇用創出に向けた道筋と各連携プレイヤーの役割

- 第2章のケーススタディ調査の指針に示すように、知の拠点を活用した地域の雇用創出に向けては、大学と地方公共団体のみでの連携ではなく、地域づくりを担う様々な組織や団体が、地域の雇用創出に向けた各々の役割を担うことが重要であると考えられる。
- したがって、第3章で整理した各ケーススタディ調査における考察から、地域雇用創出に向けた各主体の役割を整理する。

図表 4-1 . 地域の知の拠点活用による地域雇用創出に向けた道筋と各連携プレイヤーの役割

地域雇用創出に向けた各主体の役割

地域の大学等	地域の活動団体（民・産）	自治体	中間支援組織
<p>地域の課題に対して具体的に活動している地域と接することができる「場」や「機会」の設置や参加</p> <p>研究成果を地域が分かりやすく好奇心が持てるような形での情報発信</p> <p>学内で共通テーマ（共通課題）に関する研究者組織の立ち上げ</p> <p>地域・自治体等との共通の検討テーブル（研究会など）への参加</p> <p>商品・サービスの開発等</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 大学の「知」を活用した商品・サービス（観光プログラム等）の開発 ● 商品（地域資源等）の付加価値を創出するための研究（機能性・効能） <p>事業実施支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 事業実施の体制作り支援 ● 人材育成支援 ● 資金の確保・研究費支援 	<p>地域課題に対する発案。課題解決に向けての大学や自治体等への相談</p> <p>市町村の枠や分野・業種を超え、地域に関する情報を共有する組織の形成</p> <p>地域・自治体等との共通の検討テーブル（研究会など）への参加</p> <p>商品・サービスの開発等</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 具体的な商品の開発 ● 実践的な観光プログラムの構築 <p>事業実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 事業実施による雇用創出 ● 販路拡大等の活動（情報発信等） ● 活動を推進する人材（キーパーソン等）の発掘・育成 <p>マネジメント機能を有する受け皿組織の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ● マーケティングから、経理、顧客管理等のマネジメント機能を有する法人格をもった組織作り 	<p>地域の課題や要望を受け入れ、大学等へ提供する相談・窓口機能</p> <p>市町村の枠や分野・業種を超え、地域に関する情報を共有する組織の形成と組織運営及びコーディネート</p> <p>地域・自治体等との共通の検討テーブル（研究会など）の設置等の連携体制作りと運営支援</p> <p>商品・サービスの開発等の試行的取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 資金支援や取組実施環境の整備 ● 公的研究セクターにおけるアドバイス等 <p>事業実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 事業実施を推進するためのスキーム作り ● 成果の情報発信やPR活動 <p>継続的な取組が出来る仕組み作り</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 大学との連携強化（協定の締結や行政施策への位置づけ） ● 継続的な活動が出来る資金支援 	<p>地域と大学とが接する「場」や「機会」の提供や連携の窓口・事務局機能</p> <p>地域人材の発掘や育成・ネットワーク構築（データベース化等）</p> <p>大学、地域、自治体の間に立つ意見調整・コーディネート機能</p> <p>事業内容の地域内外への情報発信</p> <p>事業実施の受け皿組織</p>



【現状・課題】
 ・閉鎖性の高い水域である陸奥湾における自然環境の悪化の危機。
 ・産業・経済が低迷しており、関係機関が連携した地域再生の取組が急務。

【地域雇用創出に向けた道筋】
 ・地域資源であるナマコに着目し、ナマコの持つ効能を活かした製品開発、加工促進。ナマコの食ブランド化により観光等の地域振興、地域雇用を促進。
 ・弘前大学が取組んできた海域の環境保全研究を基に、地域と協働・連携して自然環境の保全・農林水産物の安定生産・地域資源のブランド化及び観光開発等、総合マネジメントを構築。

【雇用の機会】
 ・増養殖技術の向上によりナマコの漁獲量を増やす 第1次産業の雇用の安定・創出。
 ・ナマコを活かした製品開発、加工の促進 生産工場等の第2次産業における雇用機会の創出。
 ・ナマコの食ブランド化により、陸奥湾沿岸地域における観光業などの第3次産業における雇用機会の創出。

【現状・課題】
 ・閉鎖性が強い大村湾において、都市化や人口増加によって、水質の汚濁と底質の汚染が進展している。
 ・特定魚種は増産傾向にあるが、漁業生産量、漁業従事者、経営体数ともに減少傾向にある。
 ・地域資源（動植物・自然・史跡）は豊富であるが、効果的に活用されていないものが多い。

【地域雇用創出に向けた道筋】
 ・大村湾の自然環境を始めとした地域資源を体系化し、魅力を発信することで、地域特性を活用した新しい観光振興、県民の余暇空間並びに環境学習の場としての活用と環境保全とをマッチング（「環境」をキーワードとしたツアーの実現）
 ・環境改善技術の開発による雇用創出（港湾・漁港及び養殖場直下の水質及び底質改善に関する調査）
 ・水産業の振興策への寄与による雇用創出（大村湾漁業生物のカタログ化と底質調査）。

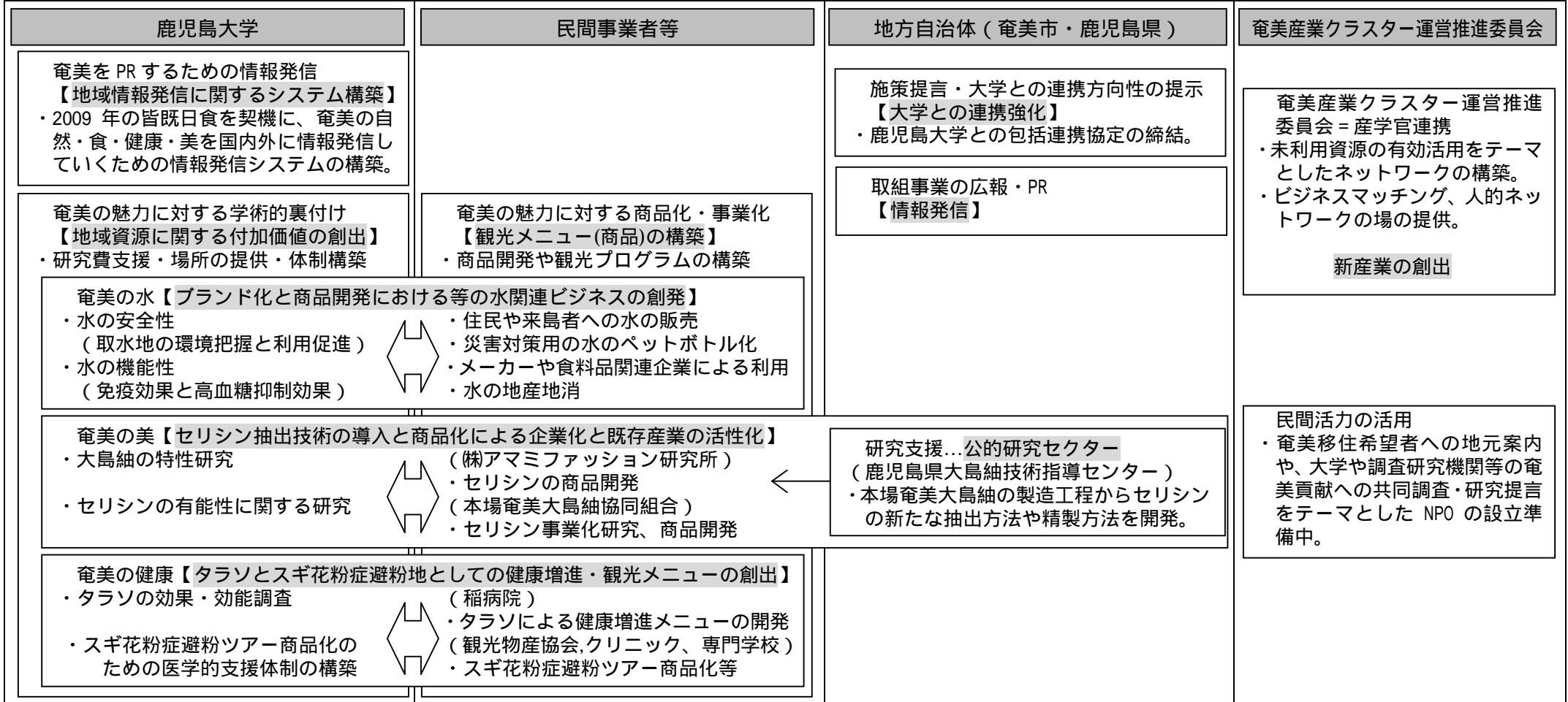
【雇用の機会】
 ・インタープリター（大村湾エコツアーガイド）
 ・ランドオペレーター（大村湾エコツアーを運営し、観光客に対して、土地の観光案内やホテル・レストランの手配などのサービスをワンストップで担う組織）。

<p>弘前大学</p> <p>研究シーズの地域への発信や地域と出会う場への参加 【地域と大学とが接する機会の増加（地域内への情報発信）】 ・大学が地域と接する機会を主催したり、民間や地方自治体が主催するシーズ・シーズ研究会などへ参加する。</p>	<p>漁業協同組合、民間事業者</p> <p>陸奥湾に関する情報の共有化を図るための総合的・横断的な組織の設立 【共通テーマに関する地域組織形成】 ・陸奥湾沿岸の複数の自治体（青森市・外ヶ浜町・今別町・蓬田町・平内町・野辺地町・横浜町・むつ市・青森県）や各地域の漁業協同組合、商工会、民間事業者等が持つ陸奥湾に関する情報を共有・集約する組織の形成。</p>	<p>地方自治体（青森市他陸奥湾沿岸市町村）</p> <p>自治体の首長が、大学との連携する立場を公にし、方向性を地域に提示 【大学との連携強化】</p> <p>地域の課題や要望等を大学等への提供 【相談・窓口機能、コーディネート機能】</p>	<p>民間人材</p> <p>地域の実情に精通し、人脈・ネットワークを有する「民間人材」の発掘【キーパーソンの発掘】 ・キーパーソンであり、かつ公的支援と民間人材との連携を図る中間支援組織としての役割を果たす。</p>
<p>陸奥湾総合開発研究会の設立 【共通テーマに関する研究者組織形成】 ・地域（陸奥湾）における大学の持つ情報を共有・集約。研究内容等の情報発信及び地域との情報交換を行う組織を設立。</p>	<p>産学マッチングや先駆実験の取組支援 【試行的な取組への支援】</p>	<p>産学マッチングや先駆実験の取組支援 【試行的な取組への支援】</p>	<p>産学マッチングや先駆実験の取組支援 【試行的な取組への支援】</p>
<p>ナマコの利活用に関する研究会の設立 【地域・自治体・大学等における共通検討テーブルの設置】 ・検討テーマとして、「ナマコの資源管理」及び「ナマコの食ブランド化」。</p>	<p>資金の確保 【事業資金獲得に向けた戦略的取組】 ・競争的資金の獲得に向けた戦略と、地域や企業との連携に関する大学独自の予算措置や資金的支援を実施。</p>	<p>資金の確保 【事業資金獲得に向けた戦略的取組】 ・大学と連携し、競争的資金や補助事業の獲得などの予算措置を含む取組を強化及びスタッフを充実。</p>	<p>資金の確保 【事業資金獲得に向けた戦略的取組】 ・大学と連携し、競争的資金や補助事業の獲得などの予算措置を含む取組を強化及びスタッフを充実。</p>
<p>長崎大学</p> <p>大村湾再生研究班の設立 【共通テーマに関する研究者組織形成】 ・工学部、水産学部、教育学部の垣根を越えた学内連携により、大村湾再生に関する知見を集約。</p> <p>大村湾再生研究成果の情報発信 【地域内への情報発信】 ・住民の知的好奇心をくすぐる形での研究成果の情報発信（行政の広報誌やHPなどの既存媒体の積極活用）。</p>	<p>漁協、観光協会、商工会、民間事業者等</p> <p>大村湾エコツアーリズム協議会（仮称）の設置 【地域・自治体・大学等における共通検討テーブルの設置】 ・インフラや人材育成等の課題解決。 大村湾ネイチャーツアープログラムの開発 【ネイチャーツアー・メニューの開発】 ・大学（知見の集積）、地域の活動団体（事業者としての経験）、地方自治体（環境保全に関する取組み）の協働による商品開発。 ・地域の観光協会や各種協議会等、既存の湾域連携組織の整理・機能分担。</p>	<p>地方自治体（長崎県）</p> <p>大村湾流域自治体への働きかけに対する側面支援（斡旋・仲介） 【斡旋・仲介機能】</p> <p>大村湾エコツアーリズム協議会（仮称）が中間支援組織として各種事業を実施</p> <p>大村湾エコツアーリズム協議会（仮称）の設置支援（資金支援等） 【委員会等の設置、連携構築】</p>	<p>大村湾エコツアーリズム協議会（仮称）</p> <p>県、県内市町、商工団体からの出資による（財）長崎地域政策研究所が中間支援組織設立支援や運営への助言を担うことが想定。</p> <p>大村湾の地域資源再発見に関する情報発信 【地域内外への情報発信】 ・住民の知的好奇心をくすぐる仕掛け作り（大村湾観光検定試験、大村湾エコツアーリズム・シンポジウム等）。</p> <p>インタープリター人材養成と組織化【人材育成】 ・大学等の研究成果のテキスト化 ・組織化ノウハウを盛り込んだセミナーの実施。</p> <p>ランドオペレーターの設置【受け皿組織】 ・ワンストップサービス機能。 ・観光産業業者との商品開発。</p>
<p>大村湾再生研究成果の情報発信 【地域内への情報発信】 ・住民の知的好奇心をくすぐる形での研究成果の情報発信（行政の広報誌やHPなどの既存媒体の積極活用）。</p>	<p>大村湾エコツアーリズムの実行 【事業実施】 （漁協、農業生産法人、アウトドアショップ、大村湾をきれいにする会、ハウステンボス、安田産業汽船株、瀬川汽船株） ・エコツアーの企画 ・グリーンツーリズムの実行 ・ブルーツーリズムの実行 等</p>	<p>中間支援組織が大学と地域との連携を働きかける際の支援【取組支援】 ・企画やテキスト等作成に関する支援。インタープリター組織化やランドオペレーター設置支援。</p> <p>持続可能な観光資源とするための調査研究継続支援 【継続的取組支援】</p>	<p>大村湾エコツアーリズム協議会（仮称）が中間支援組織として各種事業を実施</p> <p>大村湾エコツアーリズム協議会（仮称）の設置支援（資金支援等） 【委員会等の設置、連携構築】</p>

【現状・課題】
 ・地域経済を牽引するような基幹産業に乏しい。
 ・潜在的に発展性のある地域資源や未利用・未活用の資源が多く存在する。

【地域雇用創出に向けた道筋】
 ・奄美の地域資源（自然・食・健康）のブランド化
 自然：皆既日食をテーマに自然の魅力の情報発信
 食：良質の水の産業化
 健康：タラソテラピーとスギ花粉症の避粉地
 美：セリシンの製品化
 ・島外に広く知らしめ、「ブランド化」するために、2009年の皆既日食で奄美を訪れる層をターゲットに滞在型プログラムを提供し、関連産業の育成・強化する。

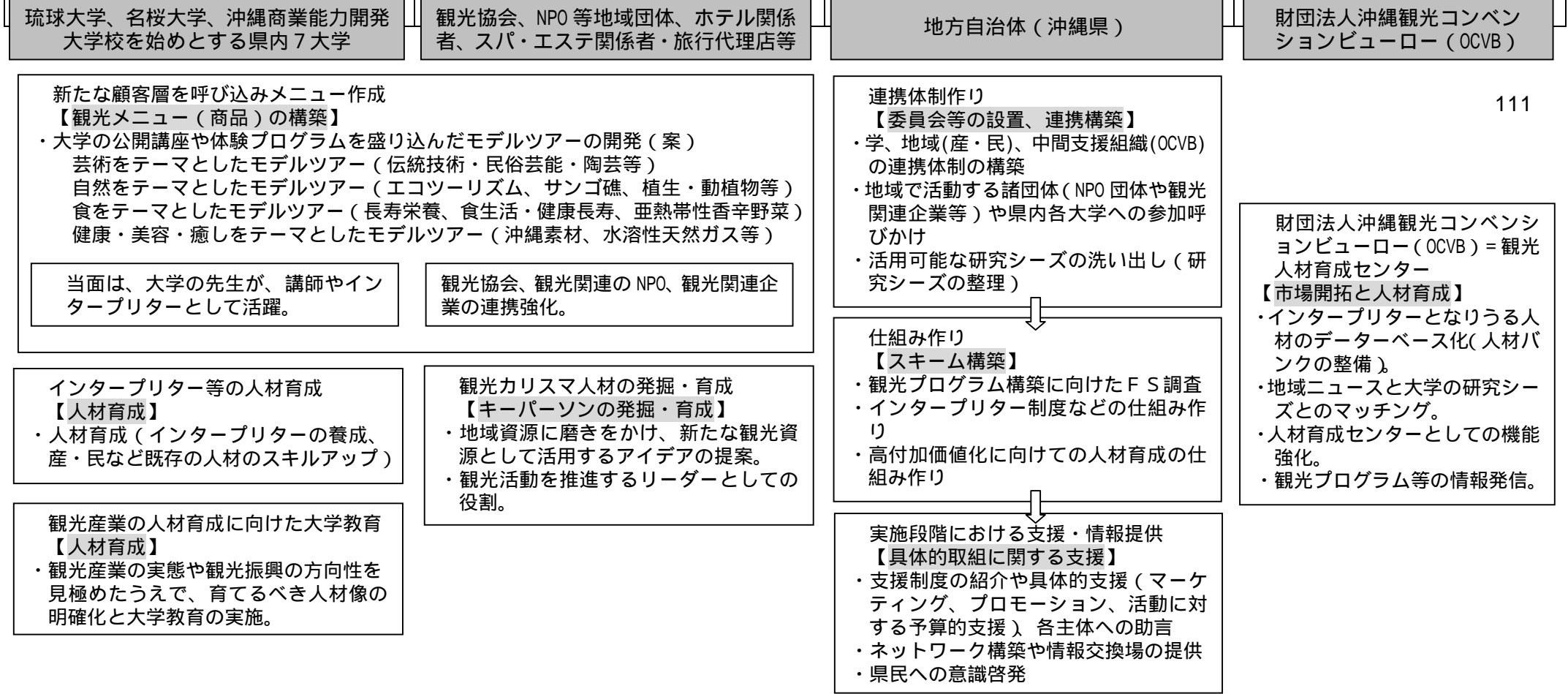
【雇用の機会】
 ・観光交流促進（来訪者やUIターナー、半定住者の増加）による新たな需要創出（観光交流の関連産業群の拡大）
 来訪者：観光ツアー客、ビジネス客、帰省客、学生、スポーツ合宿客、静養・保養客等



【現状・課題】
 ・観光産業におけるミスマッチ（労働条件（給与水準や勤務形態等）は厳しいことに起因し、優秀な人材が定着せず、人手不足となっている）
 ・観光収入の伸び悩み（観光客の消費単価の下落）
 ・観光客と地元住民との摩擦や自然環境・生活環境の悪化。

【地域雇用創出に向けた道筋】
 ・健康と環境に配慮した志向を持ったLOHAS層や、ニューリッチと呼ばれる新富裕層など、消費性向の高い顧客層の開拓と観光サービスの付加価値化の実現。

【雇用の機会】
 ・観光産業従事者の待遇改善による観光産業におけるミスマッチの解消。
 ・観光の付加価値化を実現するための優秀な人材の確保（専門的なインタープリターの養成による新規雇用の創出）



2. 地域の知の拠点による地域活性化の基本的な流れと課題の抽出

(1) 地域の知の拠点による地域活性化の類型

- 地域再生・地域活性化に向けた地域と大学との連携取組については、全国で数多く実施されているが、その取組は、以下の3つのパターンがある。

自治体からの問題提起から、自治体が大学に呼びかけを行い、地域・自治体と大学とが地域活性化について議論し、取組を行うパターン【行政発案型】
地域住民・企業等の地域づくりに関する熱意や危機感から、自治体や大学等に協力を要請し、地域活性化に向けて連携して取組むパターン【地域発意型】
大学の研究フィールドとしてや地域貢献の一環として、大学側から地域に発案し、地域と連携しながら取組むパターン【大学発案型】

- 地域再生に向けては、“地域が自ら考え、行動する”という地元発意に基づく取組が重要であるという観点から、本章では、地域発意・要請に基づく地域と大学との連携【地域発意型】のプロセスについて把握する。

(2) 地域の知の拠点による地域活性化の基本的な流れ（地域発意型の流れ）

1. 発意

地域課題解決に向けた発意は、地域からあがる。

地域課題に対しては、行政やシンクタンク、大学等から提示されるのではなく、地域の人々（市民や NPO 等の市民団体、地域の企業や組合等の組織）が自ら考え、地域をどうにかしたいという強い理念や希望を持っていることから始まる。また、活動団体によっては、自ら課題解決に向けた取組を実践している。

2. 相談

地域から自治体等に相談を行う。

地域の人々の個人的なつながりを除き、地域から大学に直接相談を行っている例は少ない。概ね市町村に相談を行い、概ね市町村が窓口となり都道府県に相談を行っている。

3. 紹介

自治体より、地域の大学への紹介が行われる。

自治体（市町村や県）が仲介となり、大学の連携窓口や教員個人に地域から相談を受けた地域課題解決に向けた取組の協力要請を行う。

4. テーブル

課題解決に向けた地域と大学との共通の検討テーブルが設けられる。

課題解決に向けた地域と大学との検討テーブルが設けられる。自治体（市町村や県）や公的セクター（県の工業技術センターなど）が検討テーブルの事務局として、運営や費用を担っている。

5. 活性化シーズの発掘

活性化シーズの発掘においては、地域にとって活用したい大学の研究成果が明確の場合と大学からの提案や議論によって活性化シーズが発掘される場合がある。

大学の研究と地域課題・ニーズのマッチングを行う場合に、地域にとって活用したい大学の研究成果（例えば農作物の効能研究・取組に関する実証実験など）が明確な場合と大学との多くの議論を通じて活性化シーズが発掘される場合がある。特に、後者の場合、マッチングは地域の課題・ニーズと大学の研究両方が揃えば出来るということではなく、大学における研究成果のみでなく、大学教員の専門分野や興味分野などからも多くの提案を受け、これについて議論することで、思わぬ活性化シーズの発掘につながる可能性がある。

6. 試行段階

多様な主体により活性化に向けた試行的な取組が行われる。

地域の活性化に見合う大学の研究シーズが実現化に至るまでには、様々な試行プロセスがある。試行プロセスは大学教員のアドバイスや支援の下に、地域が担う場合が多い。試作活動を円滑に行うために、法人化などの組織化が図られている場合も見られる。また、試行段階で障壁にぶつかることもあるが、多様な主体が参画することで、問題点をあらゆる方法で解決する努力を行っている。

7. 地域振興・活性化に向けた取組みの継続へ

(3) 地域と連携する大学の現状及び問題点の抽出

- 知の拠点による地域活性化に向けては、(2)で示した基本的な流れによって実践されている地域が多いが、具体的に大学が地域と連携するにおいて様々な問題点が挙げられる。
- 以下に、検討委員会及び各ケーススタディ調査を実施する中で得られた問題点等を段階別に整理する。

発意段階

- 地域に対して「学」との連携の重要性・必要性の周知が不足している。
 - ・ 大学における地域貢献が求められる一方で、競争的資金の獲得など、地域にとっても地域の大学との連携意義が高まっているにもかかわらず、学との連携の重要性や必要性、メリットなどが地域側に十分に伝わっていない。
 - ・ 地域の市町村担当者等への公的予算や競争的資金の動向に関する情報提供・周知が求められる。
- 地域ニーズを先取りしたシーズ研究の実施と地域への公開不足
 - ・ これまでも民学連携に見られるように、研究シーズの技術移転などシーズ先行型の地域連携が実施されてきたが、その多くは先端技術やいわゆるハイテクと呼ばれる分野が中心で、NPOや商工会など地域で活動する団体・組織の発意に基づく大学との連携は多くない。
 - ・ 大学の役割として、地域ニーズに基づく研究の実施、もしくは地域ニーズを先取りしたシーズ研究を実施するとともに、これら研究成果を地域に公開していくことが求められるが、現状では効果的な公開に至っていない。

相談段階

- ミドルテク（ローテク）な分野においては、大学に直接相談には行きにくい。
 - ・ 発意段階でも記載したように、これまでの地域と大学との連携は、先端技術やハイテク産業といわれる分野が主である。総合科学技術会議における産官学連携の基本的な考えの中でも述べられているように、今後の我が国は新しい原理の発見を含めて新しい技術を自ら開拓し、それを実用化していくことが求められ、大学等の頭脳を活用し、新しい技術を生み出し、それを基に製品・サービスを作り出していくことが求められている。
 - ・ このような大学等の研究成果の実用化の場合は、大企業をはじめとする民間企業と大学との連携が主流であり、現在各省庁で実施されている連携施策においてもこれら取組が中心となっている。
 - ・ しかし、今回の調査で行う地域の知の拠点としての大学とは、地域で活動する様々な活動主体とともに大学も地域の担い手となって、地域の課題解決や地域

活性化、さらには地域雇用創出に向けた取組を実践していくことも重きが置かれている。

- ・ この場合、最先端技術などの技術移転に伴う、または産業クラスター構想をはじめとする大規模な連携・活動ではなく、地域で活動する様々な団体と連携しながら小さな活動からスタートしていくことができる仕組み作りが求められる。
- 地域との連携組織や窓口は強固に出来上がっているが、コーディネートの面で上手く機能していない。
 - ・ 国公立大学の独立行政法人化以降、頓に大学における機能として、教育・研究に加え、地域貢献が求められ、多くの大学で地域連携センターをはじめとする地域との連携組織や窓口が設けられている。
 - ・ これら連携組織や窓口には地域との連携推進のためのコーディネーターが設置されるなど、組織としては強固に形成されている。しかし、地域ニーズとのマッチングや地域との連携といった運用面で十分に機能していないことが多い。
- 相談窓口機能が地域側に求められる。
 - ・ 大学の敷居が高いなど、大学に直接相談には行きにくいといった地域の認識が依然として色濃く残っている現状において、大学との連携意向を相談する際に地方公共団体をはじめとする地域の窓口が設けられている場合に、これら窓口で相談を行い、相談窓口機能の仲介により、大学側との紹介が行われている。

紹介段階

- 地域（自治体）と大学とを結びつける・仲介する人材がいない。
 - ・ 大学側に連携推進のためのコーディネーターが設けられたり、連携において大学の教員がコーディネーターを担ったりすることが多い。一方で、地域側には大学との連携を担うコーディネート機能を有しない場合が多く、地域と大学との理念や目的を共有する上では、地域側にもマッチングや仲介を行うことができるコーディネート人材・機能が求められる。
- 大学の教員がシーズとして興味があることと、地域のニーズとが合わない。
 - ・ 工学系をはじめとする大学の教員においては、最先端の分野に興味がある教員が多く、日本全国や世界を相手に研究を実践している。
 - ・ そのため1つの地域といった特定の範囲・地域に限定した取組に対しては興味がないといった現状がある。
 - ・ また、教員の地域貢献に対する意識レベルにも大きな差がある。地域と連携を行う場合においても、大学の教員が研究シーズとしてその地域に興味があり、地域貢献や地域との連携という意識レベルまでは至っていない場合や、研究資

金の必要性から地域との連携を手段として取り扱うなど、研究者にも様々な対応の仕方があり、地域との関わり方に関する意識改革が求められる。

テーブル段階

- 目を配る必要がある地域が広域であり、距離的・時間的コストがかかる。
 - ・ 地域の知の拠点としての大学を考える場合、県内全域など目を配る必要がある地域が広範である。例えば、弘前大学の場合は、津軽という日本海側の農業を中心として地域、陸奥湾・青森市を中心とした地域、八戸を中心とした太平洋側の地域といった県全体を大学の研究でカバーしていくことが必要となってくる。
 - ・ また、地域との検討テーブルに参加する場合において、距離的・時間的コストが掛かることが連携が円滑に進まない要因ともなっている。特に、鹿児島大学と奄美市の取組のように、離島との連携ともなると、検討テーブルを行う以前の距離的・時間的コスト、更には移動コスト面での障壁は小さくはない。
- 地域に具体に入っていないと、真の地域課題やニーズをつかむことが難しい。
 - ・ 技術移転等と異なり、具体的に大学が地域の中に入り、地域と議論していかないと、地域の真のニーズをつかむことが困難である。
- 文・理融合的なテーブルの確保が難しい。
 - ・ 地域との連携取組を実践し、地域雇用の創出につなげていくためには、具体的な製品化等の開発の目利きを行うことにあわせ、売ることを勘案したマーケティングを行わないと具体的な地域雇用の創出までにはつながりにくい。しかし、現状では製品開発等の実用化については予算を確保できることは多いが、マーケティングに関しては十分な予算が確保できていない場合がみられる。
 - ・ また、経済学部や経営学部といった文系においては連携がしにくい。
- 地域と大学との間で時間間隔や理念などを共有しにくい。
 - ・ 大学の研究は、3年・5年～10年単位で行われていることが多い。一方で、地域においては地域課題の解決は喫緊の問題であり、早急に取組を実践し、解決を図りたく、事業実施における時間感覚などに大きなずれがある。
 - ・ また、大学の教員の意識が“研究”にある場合、地域ニーズの解決における到達点や理念などが共有されないまま事業が進められ、齟齬が生じている。

シーズ発掘

- 地域側（行政）が既得権益に縛られ、また固定的観念に縛られた目的・目標の枠組みを解消できていないことから、新たな発想・提案を受け入れてくれない。
 - ・ 既得権益に縛られて、連携する組織が固定化している。また、行政を含め、固

定的観念に縛られた目的・目標の枠組みの中で議論が進められるため、大学の教員が持つ新たな発想・提案を受け入れてくれない土壌が依然として強い。

- 共通テーブルについてシーズを発掘するメンバーが特定の分野・業種に偏っており、思わぬ活性化シーズの発掘につながらない。また、成長力・競争力をもたない組織が含まれる。
 - ・ 農業と工業とを結びつける、農業と観光とを結びつけるといった6次産業の議論がなされているが、検討テーブルに集まるメンバーが、例えば水産業の分野では、漁業関係者、食品加工業者といった特定の分野・業種に偏っており、思わぬ活性化シーズの発掘につながらない。
 - ・ また、これら検討を実施する組織が、自ら成長力又は競争力を持たない組織による連携となっており、大学と連携することで必ず成果が生まれる、大学が(もしくは市町村が)何かをやってくれるといった受身の姿勢での連携も見られる。
- 最先端技術やIT技術などについては、地域の大学だけで取組む力量がない。
 - ・ 地域活性化や地域雇用の創出を考えていく場合、地域の既存分野のみでの活性化を図るには限界があり、グローバルな視点や最先端技術、IT技術を駆使した地域との連携など、既存の枠(地域産業)のみにとらわれない連携を図っていくことが求められる。
 - ・ しかし、一方で地域の大学のみでこれら先端技術やIT技術等を駆使した地域連携を行うには大学側の人材・技術面で限界があるのが現状である。

試行的取組段階

- 取組を実践する場合のコーディネーターを大学の教員が担う場合が多いが、大学の教員がコーディネーターを行うと、教育・研究面が希薄となって評価が低くなる。
 - ・ 地域との連携を実践するにあっては、地域ニーズと大学シーズとのマッチング(お見合い)を行うコーディネーターと技術移転や実用化、マーケティングを実践するコーディネーターとが求められる。
 - ・ 後者の場合、コーディネーターを大学の教員が担っている場合が多いが、大学の教員がコーディネーターを担うと、大学の本分である教育・研究が希薄になってしまう。地域貢献、地域との連携による取組を実践していても、一方で、教育・研究が希薄となって大学における教員の評価が低くなる。
- 最先端の研究や国内初・世界初の研究開発にしか予算がつきにくい
 - ・ 総合科学技術会議の考え方に見られるように、現在の研究資金においては、最先端の研究や国内初・世界初の研究開発といった研究に予算が重点配分されている。
 - ・ 一方で、地域課題解決に向けて、大学と地域とが連携して取組む内容においては、最先端技術を活用した取組や国内初・世界初ではなく、国内2番目・3番

目の取組であっても、地域にとっては必要な事業である場合が多いが、そのよう
う場合においては、予算がつきにくい現状がある。

継続的取組

- 地域と連携による取組が大学内・外部において評価されにくい。
 - ・ 大学に求められる機能として、地域貢献が求められているものの、大学の教員
の評価に対する考え方が大学内においても外部においてもさほど変わってお
らず、地域との連携取組が大学内外で評価されにくい。
- 大学組織としての後ろ盾がないと継続的な取組を行いにくい。
 - ・ 地域との連携による大学の取組の多くは、地域と大学との間で包括協定が結ば
れていることや、大学の総長裁量で検討・研究組織が設立されているなど、大
学の組織としての後ろ盾が設けられている場合が多い。
 - ・ また、大学側の地域貢献、地域連携のスタンスとして、学部横断的な組織によ
る連携が求められ、大学の教員個人としての大学と地域との連携の場合、研究
フィールドとしての地域との関わり合いでしか継続的な取組が行いにくくな
っている。
- 大学組織として、地域側の単年度主義に対する抵抗感がある。

3. 地域の知の拠点再生による地域雇用創出の推進方策

(1) 大学との連携による地域雇用創出に向けたポイント

相談窓口機能の強化

- 大学側及び地域側両方における相談窓口の設置
 - ・ 産官学連携センターや地域貢献推進室など、地域との連携窓口や担当組織を設置している大学は多いが、依然としてどこに相談して良いか分からないといった声や敷居が高く感じる先入観がある。
 - ・ 一方で、地域にとって、身近な存在である地方自治体においては、地域から大学等と連携したいという要請等に対する相談窓口を有することが望ましく、大学側及び地域側両方における相談窓口機能を設けることが望ましい。また、これら各々の窓口機能においては、複数の窓口機能を設けるのではなく、ワンストップ（一元化）による情報の集約を図ることが求められる。
- 大学における情報提供の工夫
 - ・ 大学の教員の研究内容や成果などを HP 等で一般向けに情報公開している大学は数多く見られるが、先端技術などの専門分野を取り扱う民間企業などにおいては、これら研究成果情報の内容を理解できても、地域住民や NPO 等の市民活動組織等の多くの一般市民にとっては、大学で行われている研究内容をそのまま提示されていても、理解できない場合が多い。大学と地域との連携による地域活性化に向けては、これら市民と大学とが連携を図ることが重要であることから、情報提供にあっては、一般市民にとっても分かりやすい内容に工夫を図ることが必要である。
 - ・ また、情報の提供内容についても、大学が研究成果のみを発信するのではなく、地域と連携を図りたいと考える教職員の理念とともに、地域に提供することができるメニューを明示するなど、情報を見る人が「この人と連携をしたい」と思わせるような情報のあり方が必要である。
- 自治体に求められる相談窓口機能
 - ・ 相談窓口機能に求められる役割として、自治体の窓口は地域に関する問題の実態を把握していること。特に、都道府県の窓口は地域の大学等の人材・研究内容を把握していることが必要とされる。

大学教員の意識改革・大学側のメリット

- 地域と接点を増やす大学の教員個人の取組
 - ・ 地域の人々にとって、大学との接点のないまま、気軽に大学に相談に行くことは難しい。特に、地域の課題やニーズ対応型の研究が求められている中、大学の教員自らが地域に直にアプローチすることが求められる。
 - ・ 特に、近くに大学がない地域では、日常的に大学との連携が希薄であり、地域の一員として大学を捉えにくいことなどが、大学の敷居を高くしている要因で

もある。事例からも、研究フィールドとしての地域参画や地域における講演など、地域と身近なところでの活動を実施することで、地域側が大学を地域振興・地域活性化のパートナーとなりうることを認知するきっかけとなる。

- 大学教員の地域貢献に対する熱意の評価
 - ・ 地域再生は“人づくり”といわれるように、大学と地域との連携においては、大学の知識・技術だけではなく、大学の先生の熱意も重要となってくる。
 - ・ 事例から、大学の教員個人の地域再生にむけた“熱意”が強いところが多く、その最たるものとして大学の教員の出身地などに対する地域に貢献をしたいという思いが強いところで大学と地域とが連携している事例が多い。
 - ・ しかし、地域貢献が大学に求められている一方で、大学教員の地域と連携した取組に対しての評価が大学内・外部において評価されにくい現状があり、大学教員の地域と連携した取組に対して評価を十分に組ることが求められる。
 - ・ また、工学系などの教員においては、最先端技術の研究の追及として、全国、世界を対象としており、地域とこれら教員とを結びつける仕掛け、仕組みづくりが求められる。

大学活用のメリットの周知

- 地域の人が、大学と連携したいと考えるに至る情報を大学側は積極的に提供すべきである。そのためには、以下のような大学活用のメリットを周知していくことが望まれる。
 - ・ 大学が持つ知識や成果だけでなく、教員の人脈、信用力、アイデアなどを活用できること。
 - ・ 教員の人脈により、地域内だけでは賅えなかった人脈や信用力が広がること。
 - ・ 大学の総合力が地域振興に総合的に活かされる。(デザイン開発や販路拡大、人材育成、営業、資金面など、総合的に大学の資源を活用することができる。)
 - ・ 大学独自のファンド・基金や地域と大学との連携による公的資金が活用できる。
 - ・ 大学の企画立案能力を活用できる。(学部資金や競争的資金獲得に向けた企画立案を実施することができる。)

(2) ケーススタディ調査からみた地域雇用創出に向けたポイント

雇用の具体イメージを検討することが必要

- 地域と大学とが連携し地域雇用創出に向けた取組を実践するにあって、具体的にいかなる雇用を生み出すのかを設定する。
 - ・ 雇用創出のためには、いかなる業種・業態の雇用をどれくらいの量創出するかといった具体的な雇用イメージを持ちながら検討を進めることが必要である。
 - ・ 特に、既存業種・業態にとらわれず、“健康”や“福祉”といった今後巨大化することが予想される成長市場を視野に入れて検討を行うことが必要である。

- ・ また、雇用の対象として、いかなる人物を対象とするのか。具体的には、20歳台～30歳台といった若年層なのか、女性なのかといった、地域の現状を鑑みながら具体的な雇用者の対象を持ちながら雇用創出に向けた道筋を組み立てることが求められる。
- 情報工学におけるマーケティングなど、大学の持つ様々な資源を活用する。
 - ・ 地域ブランドの構築や広報分野において、地域の知の拠点が有する情報工学、IT技術を駆使した活動が有効である。

(3) 地域の知の拠点を活かした地域再生を推進するための支援方策の検討

地域と大学とのきっかけづくりから事業化に至る一連の活動を支援

- 地域と大学との連携を推進し、地域活性化に波及させるためのシーズを多く設けることであり、地域と大学とが連携するきっかけの段階から活性化シーズを探る段階、試行的な取組を実施する段階、そして実践的な取組段階に至る一連の取組全体について支援を行うことが必要である。
- 特に連携の初期段階における支援として、検討テーブルの設置や計画立案を協議する協議会等運営に関する支援及び下記のような試行的な取組を支援することが必要である。
 - ・ 先進地視察や講演会やセミナーの開催といった情報収集に関する支援
 - ・ 試行的取組に関する資金助成や融資
 - ・ 試行的取組や社会実験等を円滑に進めることが出来る法的支援・スキーム作り（特区申請・法的支援・試作品展示会等の機会や場の提供等）

成果目標を定める

- 取組の評価（測定）手法が設定されると、大学側と地域側との共通の理念や目標を設けやすい。その際には、「若年層（女性）の増加」など、具体的に地域雇用層の創出ではない成果目標を定めることでも可。
- また、測定する指標が定性的なものでもいくつかの目標を設定することで、共通の理解・到達点を確認しあうことができる。

短期的な成果が出にくい連携施策に対する支援

- 国が設置する支援施策の多くは、1年後や数年といった短期間での成果を求めているものが多いが、地域と大学との連携による諸成果には、時間が掛かるものも多いため、すぐに成果が出にくい連携施策に対しても支援策を設ける必要がある。
- また、文系学部における地域との連携においては、売上げの増加や雇用の創出、観光客数の増加などの目に見える形での目標設定と異なり、「市民意識の向上」や「生きがい」など、成果指標の数値化がし難いものが多い。ビジネスとして成立しない産学官民の連携についても、支援策を設けることが必要である。

(4) 連携推進のためのシステム

連携コーディネーター人材の設置

- 地域と大学との意見調整や、連携による取組に関するマーケティングを行う機能・人材を配置することが必要である。
- 特に、自治体内などに、地域と大学との連携に対する公的予算の確保や獲得、人的ネットワークの形成、6次産業の推進などを行うことができる産学官民コーディネーターが設置されることが必要である。

リーダーの存在

- 大学内のリーダー(地域課題に取り組む研究者を励まし、世界先端だけに目を向ける研究者を地域に着目させる)、首長の戦略的意志、業界の事情に精通しているリーダーの3局面のリーダーが求められる。

個人的な協力から、組織的な協力体制の確立

- 地域においても、大学においても個別の活動を実施する上では限界があり、組織として、または地域全体として支えることが重要であり、包括協定や個別協定を締結するなど、地域と大学とが円滑に連携できる仕組みづくりを行政が支援していくことも求められる。

事業及び試行的な取組を実践する組織形成

- 事業実施を行う法人組織(コンソーシアム)、任意組織(協議会)、事業実施組織(LLC)など、共同事業を行うための組織形態を構築することも必要である。
- 試行的な取組を実践していく上では、地域が主体的に取り組んでいくことが重要であるが、費用や労力を負担できる組織づくりが求められる。
NPO、LLP(有限責任事業組合)などの可能性
- また、地域活性化においては、例えば、商業面だけの活性化だけではなく、そこに農業の活性化をもってくる、あるいは産業おこしをやる、福祉をやるといった多方面で足並みを揃えて活動をしていくということが求められ、これら多方面における協力体制が構築されていることが、障壁に当たったときの解決の糸口となる可能性が高い。